

あつめる、そろえる、つながる。  
地域を分断しないデータ活用を  
東京都オープンデータラウンドテーブル

山形 巧哉

合同会社 山形巧哉デザイン事務所



# Hello, I'am



## 山形 巧哉

YAMAGATA TAKUYA

北海道、函館近郊に位置する森町という小さな町で公共領域の空間の研究調査を行っている。行政や教育現場での実務経験を数多く持ち比較的小規模な市町村での公共政策と一緒に考えていきます。

座右の銘は「まあすわりなよ」

合同会社 山形巧哉デザイン事務所 代表  
北海道森町 政策参与

デジタル庁 オープンデータ伝道師

(一社) 北海道オープンデータ推進協議会 理事

(一社) コード・フォー・ジャパン

(株)HARP エグゼグティブアドバイザー

(一社) モリラボ 理事

(一社) データクレイドル (法人会員)

国際大学GLOCOM 客員研究員 / 公立はこだて未来大学 アソシエイト

## 自治体オープンデータ経験者からみるオープンデータの課題

基礎自治体の情報担当として長くデジタルと行政に携わり、その中で早くからオープンデータ政策の立ち上げを行った。

国内でも初期だったこと、小規模団体だったことから一時期もてはやされ、その後国としてオープンデータ政策を正式に進めることとなった際(官民データ活用推進基本法)には、どのような手順でオープンデータ政策を進めるべきなのか、どのような内部政治をおこなってきたのかなどを話をさせてもらえる機会が増えたおかげで国内の多くの団体の問題・課題点を聞くことができた。

これらの経験から見えてきた問題・課題を解決していくことで日本のオープンデータが進むと考えており、特に、東京都は特別区・多摩地域・島しょ部まで多様＝すなわち日本の縮図であることから、成功モデルを全国へ展開していくために今回の提案を行っていききたい。

## 自身の経験と自治体ヒアリングで見えたボトルネック

- 担当者依存
  - オープンデータ初期はOD担当者の熱量でスタートすることが多い(かった)
  - しかし、ODの価値やノウハウの蓄積が庁舎内になく、属人化しがち
  - 庁内政治(主に人脈)
    - データの公開も“お願い”ベースになっている
      - 声のかけやすいところは進むが、声のかけづらいところに対してはいつまでも進まない
      - このため、ついつい自治体は利用者ニーズを欲しがりがち
        - **ニーズがあれば頼みやすいという思考になっているのではという仮説**
        - (現実的にはニーズがあるデータですら出たがらない)

なぜこのような現象が起きてしまうのか

## 自身の経験と自治体ヒアリングで見えたボトルネック

- 国や広域自治体からの周知が不足
  - デジタル担当部局からOD推進をしても、他の関係省庁や広域自治体の担当部局からの周知が不足
    - “原則公開”などとしながらも、これが”オープンデータである”という周知がなされない以上広まらない。
    - 本来行政の基礎情報や調査・統計情報は公開されて然るべきものであるのだが…
- 標準化欠如
  - フォーマットが乱立しがち(すでにシステム化がされているケースもあり)
- 更新の問題
  - 更新責任曖昧
  - オープンデータの作成や公開までを委託しているケースもどうやらある
    - この場合、予算の関係で公開できるデータ件数に制限がある？

これらから発生している課題

## 自身の経験と自治体ヒアリングで見えたボトルネック

これらは行政の縦割りの仕組みであるのも原因ではあるが、何よりも**手作業によるデータ作成**に原因があるとも言える

可視化されているニーズとしては機械判読性を求められることも多く(確かに重要)、それらを手作業で行なっているのは限界も近い

要するに、「**純粹に大変だからキツくてできないことが多い**」

## これらを解決する方法はあるか

抜本的な解決としてはまだまだ難しいが、今の所二点のアプローチがあると考えている

- **手作業で公開するものは最低限に絞る。**
  - **自治体標準オープンデータセット**
    - 日本最大のODハッカソンである都知事杯ハッカソン参加者のサービスを見ても、自治体の基礎情報をベースに構成されているサービスも数多い
    - インフラなどの基礎情報は自治体標準オープンデータセットに含まれているものが数多いとみこまれる
    - データの鮮度や更新を考えると広域自治体が主導し、年に1回自治体に対して棚卸しを促すのが効率的
- **すでに集められた情報をODとして公開する**
  - **広域自治体がすでに集めた情報をODとして公開**
    - 定量的な情報については国や広域自治体を実施している調査に関する情報が多いので、それを公開して方が手間が極端に低くなる。「本調査収集後は都がオープンデータとして公開します」
    - 情報の鮮度として基礎自治体が出した方が良いという意見もあるが、限界があるのも確か。

## あつめる、そろえる、つながるを東京発全国へ

人は常に移動している(職場が別な街など)ものであり、どの自治体からでもサービスを享受することがある。このため、特に基礎情報については同一フォーマットで集められているのが望ましい

だが、各団体でそれらを実施するのは大変である。

これまでもオープンデータの政策を国内トップランナーとして実施してきた東京都からこれらを行なってもらうことにより、**大きなインパクトとなると考えている。**